

女性（25～34歳）の就業率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■ 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり

【何を測る指標か】

結婚・子育て期における就業を希望する女性の活躍の状況を測る指標

【定義・算出式】

25歳から34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 66.8%(全国平均値71.6%)

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくりを進めることなどにより、全国平均値以上とすることを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年(2022年) 78.7%(全国平均値81.4%)

<達成度合の分析>

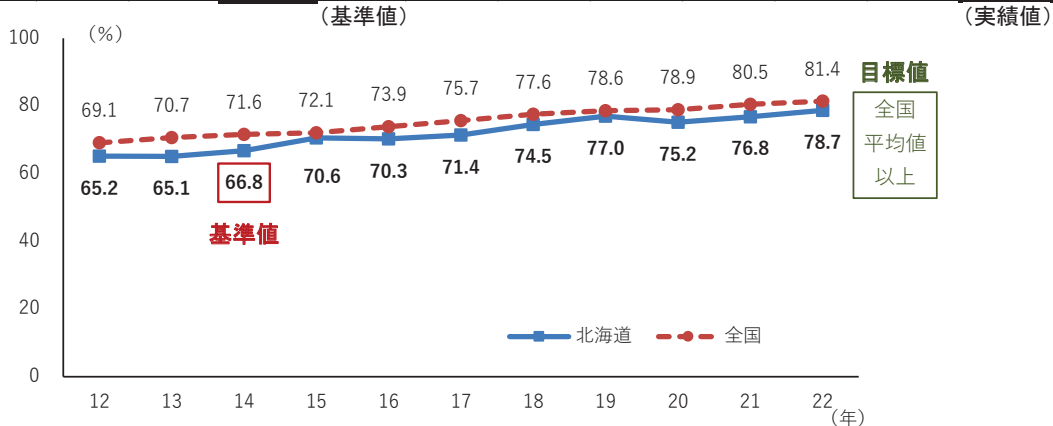
令和3年度より1.9ポイント増加したものの、全国平均値との差は-2.7ポイントであり、目標値に達していない。男女平等参画社会の実現を図っていくため、引き続き男女平等参画への理解の促進、女性活躍、男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶への取組を推進していくことが重要であると認識している。

●データ

女性（25～34歳）の就業率の推移

(単位: %)

	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
北海道	65.2	65.1	66.8	70.6	70.3	71.4	74.5	77.0	75.2	76.8	78.7
全国	69.1	70.7	71.6	72.1	73.9	75.7	77.6	78.6	78.9	80.5	81.4



北海道博物館の利用者満足度

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) ■北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承

【何を測る指標か】

道民の歴史・文化への親しみ度合いを測る指標

【定義・算出式】

北海道博物館の利用者に対して行うオーディエンス・リサーチ(利用者調査)で、施設全般に関して「満足」と回答した人の割合
 ・北海道博物館は、北海道開拓記念館(昭和46年開館)と道立アイヌ民族文化研究センター(平成6年開所)という2つの道立施設を統合して、平成27年に新たに開設された、北海道の自然や歴史・文化を広く紹介する施設。

【出典】

北海道博物館調査、毎年調査、概ね4月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成25年度(2013年度) 65.8%(北海道開拓記念館の実績のため、参考値)

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 80.0%以上を維持

<目標値設定の考え方>

北海道博物館を核として地域の博物館なども連携し、本道ならではの歴史や文化を次世代に継承し、発信する取組を推進することにより、より利用者の満足度を高めて80%とすることを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年度(2022年度) 70%

<達成度合の分析>

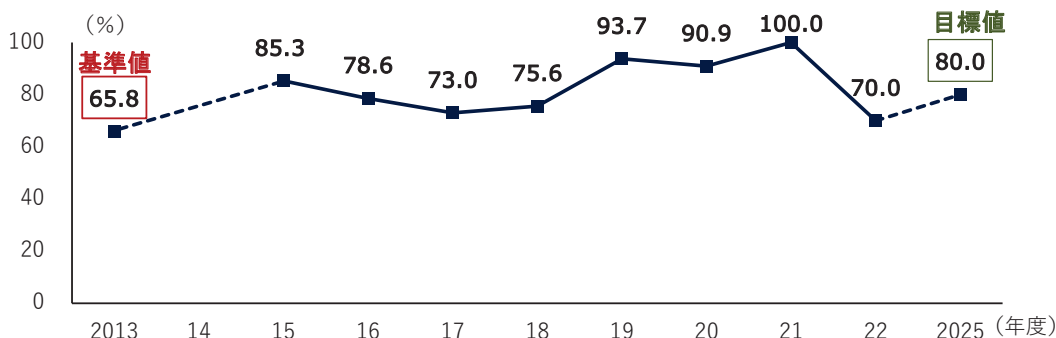
R4年度は、第8回特別展として「世界の昆虫展」を開催し入場者は59,544人。また、総合展示室入室者数は64,387人でありR3年度と比較して28,570人増加した。R4年度の満足度が低下した理由としては、施設整備面において改善すべき点があると推定される。

●データ

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
割合	65.8	-	85.3	78.6	73	75.6	93.7	90.9	100.0	70.0
	基準値									実績値

※平成25年度(2013年度)までは北海道開拓記念館の実績のため参考値。平成27年度(2015年度)から北海道博物館の実績。

※平成26年度(2014年度)は、リニューアル工事につき年度を通じて閉館していたことから、調査は実施していない。



赤れんが庁舎入館者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) ■先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開

【何を測る指標か】

赤れんが庁舎を芸術文化等の情報発信拠点として活用する効果を測る指標

【定義・算出式】

赤れんが庁舎の年間入館者数

【出典】

北海道総務部調べ、毎年調査、4月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 51万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 81万人

<目標値設定の考え方>

道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」の積極的な活用等により、道外からの観光客の増加の目標と同程度の割合(約59%増)で入館者数を増加させることをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和5年度(2023年度) -

<達成度合の分析>

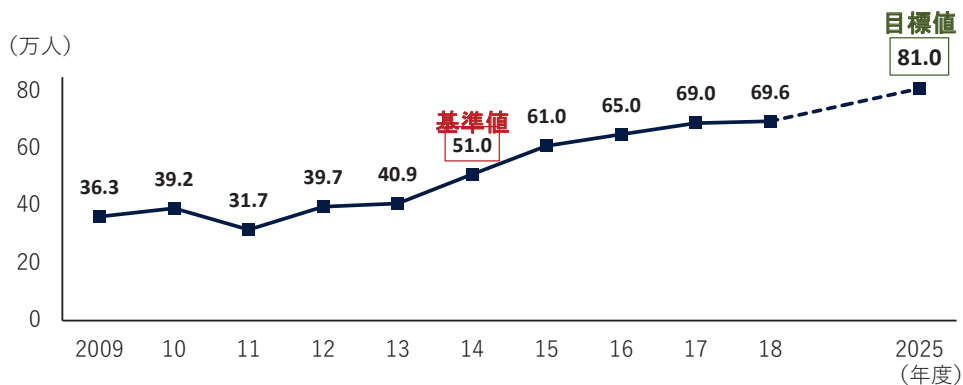
令和元年10月から改修工事のため閉館しており、入館者数の把握が不可能となっている。

●データ

(単位: 万人)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
入館者数	36.3	39.2	31.7	39.7	40.9	51.0	61.0	65.0	69.0	69.6

基準値



文化会館1館あたりの年間入館者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) ■生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興

【何を測る指標か】

道内の文化活動の活性化や充実度合を測る指標

【定義・算出式】

道内全ての文化会館における1館あたりの延べ入館者数

【出典】

文化振興課調査(毎年)

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
令和3年度(2021年度) 32千人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 63千人

<目標値設定の考え方>

本指標は、コロナ禍の影響がない平成30(2018)年度時点で道の数値を上回っていた都道府県立施設の平均値78千人を目標値とし、目標年度(令和9(2027)年度)までに達成することとしている北海道文化振興指針の数値目標を参照して設定。
総合計画における目標値は、令和7年度に合わせて相関式により算出した。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

2022年度は今後調査予定のため実績なし。

<達成度合の分析>

—

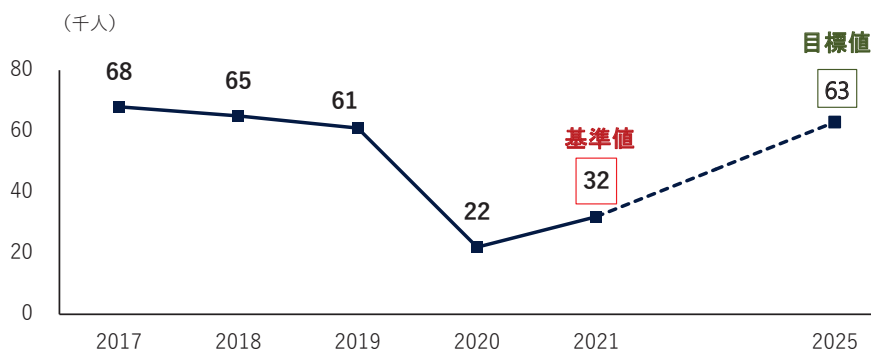
●データ

文化会館1館あたりの年間入館者数の推移

(単位:千人)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
入館者数	68	65	61	22	32

基準値・実績値



本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域スポーツ活動の推進と環境の充実

【何を測る指標か】

地域スポーツ活動の推進状況を測る指標

【定義・算出式】

道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合

【出典】

北海道環境生活部「スポーツに関する実態調査」、隔年調査、概ね調査年の翌年10月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 59%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 67%

<目標値設定の考え方>

ライフステージに応じた地域スポーツ活動を推進することにより、成人のうち3人に2人程度が週1回以上スポーツを行うことをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 62%

<達成度合の分析>

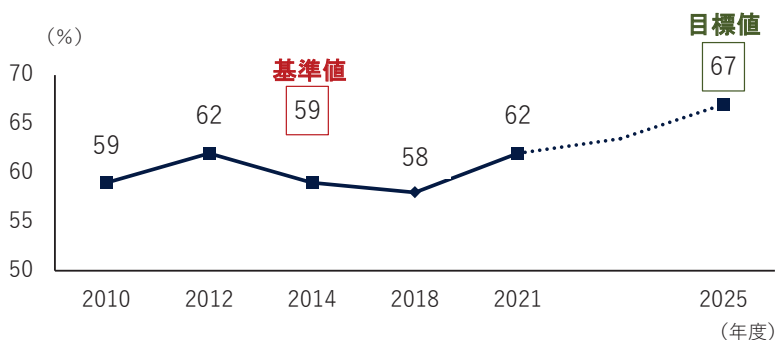
目標値を上回る実施率となり、これまでのスポーツに親しむ機会の創出に向けた取組の効果が現れたものとする。

●データ

年度	2010	2012	2014	2018	2021
実施率	59	62	59	58	62

(単位: %)

基準値 (2014年度) 59% 実績値 (2021年度) 62%



本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (5)世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現
- 小項目(政策の方向性) ■世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成

【何を測る指標か】

世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成状況を測る指標

【定義・算出式】

本道出身者で、夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックに出場した選手の数・本道出身者とは、

- ①大会報告において出身地を「北海道」としている
- ②出場時に北海道内の学校や企業に所属している選手のこと。

【出典】

北海道環境生活部調べ、大会ごとに調査、確定

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

- 本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数
夏季30人、冬季93人
(夏季オリ22人 R3(2021)、夏季パラ8人 H28(2016)、冬季オリ77人、冬季パラ16人 H10(1998))
- 本道出身のメダル獲得者数
夏季11人、冬季15人
(夏季オリ8人 R3(2021)、夏季パラ3人 H28(2016)、冬季オリ10人 R4(2022)、冬季パラ5人 H22(2010))
- 本道出身の金メダル獲得数
夏季2個、冬季7個
(夏季オリ2個 R3(2021)、夏季パラ0個、冬季オリ4個 H10(1998)、冬季パラ3個 H10(1998))
- 本道出身のメダル総獲得数
夏季9個、冬季15個
(夏季オリ6個 R3(2021)、夏季パラ3個 H20(2008)・H28(2016)、冬季オリ8個 H10(1998)・R4(2022)、冬季パラ7個 H10(1998))

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 過去最高基準

<目標値設定の考え方>

戦略的な選手強化や指導者の充実により競技力の向上を図ることなどにより、多くの本道出身選手がオリンピック・パラリンピック競技大会に出場して活躍することをめざし、目標を設定している。

【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

- 本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数 冬季 北京60人(オリ58人、パラ2人) 令和4年(2022年)
- 本道出身のメダル獲得者数 冬季 北京10人(オリ10人、パラ0人) 令和4年(2022年)
- 本道出身の金メダル獲得数 冬季 北京2個(オリ2個、パラ0個) 令和4年(2022年)
- 本道出身のメダル総獲得数 冬季 北京8個(オリ8個、パラ0個) 令和4年(2022年)

<達成度合の分析>

令和3年(2021年)の東京大会では、前回(リオデジャネイロ)大会以上の29人が出場。令和4年(2022年)の北京大会では、前回(平昌)大会の72人を下回ったが、前々回(ソチ)と同数が出場。競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れているものと考えられる。

●データ

【夏季オリンピック】

開催年	開催地	出場者数	メダル獲得者数	金メダル獲得数	メダル総獲得数
2000	シドニー	8	1	0	1
2004	アテネ	14	4	1	3
2008	北京	13	4	1	4
2012	ロンドン	13	3	0	2
2016	リオ	12	2	0	2
2021	東京	22	8	2	6

過去最高水準 22 8 2 6

【夏季パラリンピック】

開催年	開催地	出場者数	メダル獲得者数	金メダル獲得数	メダル総獲得数
2000	シドニー	5	1	0	1
2004	アテネ	3	1	0	1
2008	北京	3	1	0	3
2012	ロンドン	4	1	0	1
2016	リオ	8	3	0	3
2021	東京	7	1	0	1

過去最高水準 8 3 0 3

【冬季オリンピック】

開催年	開催地	出場者数	メダル獲得者数	金メダル獲得数	メダル総獲得数
1998	長野	77	7	4	8
2002	ソルトレイク	43	2	0	2
2006	トリノ	40	0	0	0
2010	バンクーバー	54	3	0	2
2014	ソチ	58	4	0	3
2018	平昌	65	9	2	6
2022	北京	58	10	2	8

過去最高水準 77 10 4 8

【冬季パラリンピック】

開催年	開催地	出場者数	メダル獲得者数	金メダル獲得数	メダル総獲得数
1998	長野	16	4	3	7
2002	ソルトレイク	7	0	0	0
2006	トリノ	5	0	0	0
2010	バンクーバー	8	5	1	3
2014	ソチ	2	2	2	3
2018	平昌	7	0	0	0
2022	北京	2	0	0	0

過去最高水準 16 5 3 7

国や道の広域連携制度に取り組む地域数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

【何を測る指標か】

行政サービスを持続的に提供するための、市町村による広域連携の実施状況を測る指標

【定義・算出式】

道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の広域連携事業により連携する地域の数
 ・定住自立圏とは、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、地方圏において地域の中心市(中心市)と近隣の市町村が協定を結び、相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体の医療や交通など住民生活に必要な機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する国の施策。
 ・連携中枢都市圏とは、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済の拠点を形成する国の施策。
 ・道独自の広域連携事業とは、人口減少下においても、医療、福祉、教育や産業振興などのほか、基幹的行政サービスを持続的に提供していくため、「役割分担と連携・相互補完」の考え方にに基づき、複数市町村による連携の取組・協力を行うことで圏域全体の活性化を図る道の施策。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、3月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 12地域

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 25地域以上を維持

<目標値設定の考え方>

地域の実情や特性に応じた広域連携を推進することにより、道内の全域で広域連携に係る取組が行われることをめざし、定住自立圏の形成圏域や第二次医療圏など地域の繋がりがから想定した25地域で連携が行われることを目標値として設定。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値
令和4年度(2022年度) 28地域

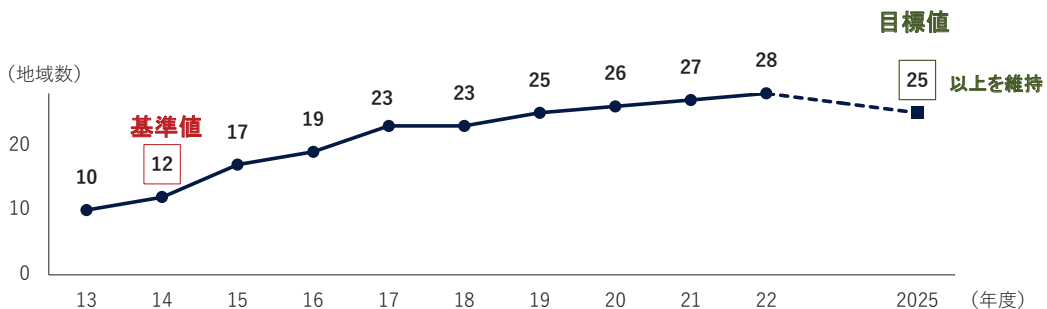
<達成度合の分析>

国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携制度により、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。令和4年度までに連携中枢都市圏2地域、定住自立圏13地域、道独自の広域連携13地域のあわせて28地域で広域連携が推進されている。

●データ

(単位: 地域)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
地域数	10	12	17	19	23	23	25	26	27	28
		基準値								実績値



本道からの転出超過数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

【何を測る指標か】

本道における、人口の社会増減の状況を測る指標

【定義・算出式】

本道に転入してくる人と本道から転出する人の差等による社会増減をいう。

【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」、毎年調査、7月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 約8,000人

【②目標値】

目標年: 令和5年(2023年) 目標値: 0人

<目標値設定の考え方>

本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の状況を解消することを目標としている。

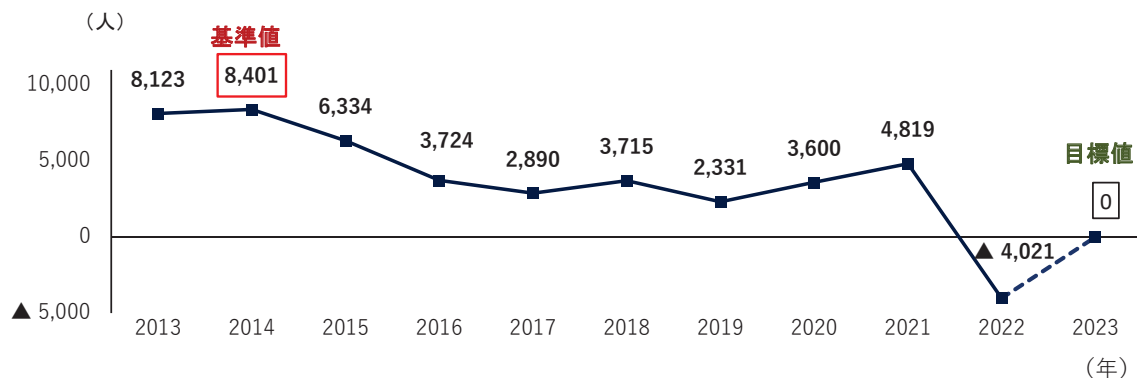
【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値
令和4年(2022年) ▲4,021人

<達成度合の分析>

令和4年は、コロナ禍の出国制限が緩和され、国外からの転入が増えたことにより、昨年マイナスだった外国人が大幅にプラスとなったところ。日本人については昨年に続きマイナスとなったものの、コロナ前の令和元年以前に比べれば減少幅はいまだ抑制され、日本人と外国人をあわせた総計では4,021人の転入超過に転じた。

●データ

年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
転出超過	8,123	8,401	6,334	3,724	2,890	3,715	2,331	3,600	4,819	▲4,021
		基準値								実績値



外国人居住者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■国際交流と多文化共生の推進

【何を測る指標か】

外国人にも暮らしやすい地域づくりの状況を測る指標

【定義・算出式】

道内に在住する中長期在留者*及び特別永住者の数

【出典】

法務省「在留外国人統計」、毎年調査、6月頃公表

*「中長期在留者」とは、出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって我が国に在留する外国人のうち、次の①から⑥までのいずれにもあてはまらない者

- ① 「3月」以下の在留期間が決定された者
- ② 「短期滞在」の在留資格が決定された者
- ③ 「外交」又は「公用」の在留資格が決定された者
- ④ ①から③の外国人に準じるものとして法務省令で定める者
- ⑤ 特別永住者
- ⑥ 在留資格を有しない者

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 23,534人

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 51,000人以上

<目標値設定の考え方>

道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重するなどの多文化共生社会の実現に向けた取組を進めることにより、過去10年間の全道の外国人居住者数の増加率と同程度で今後も増加することを見込み、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値
令和4年(2022年) 45,491人

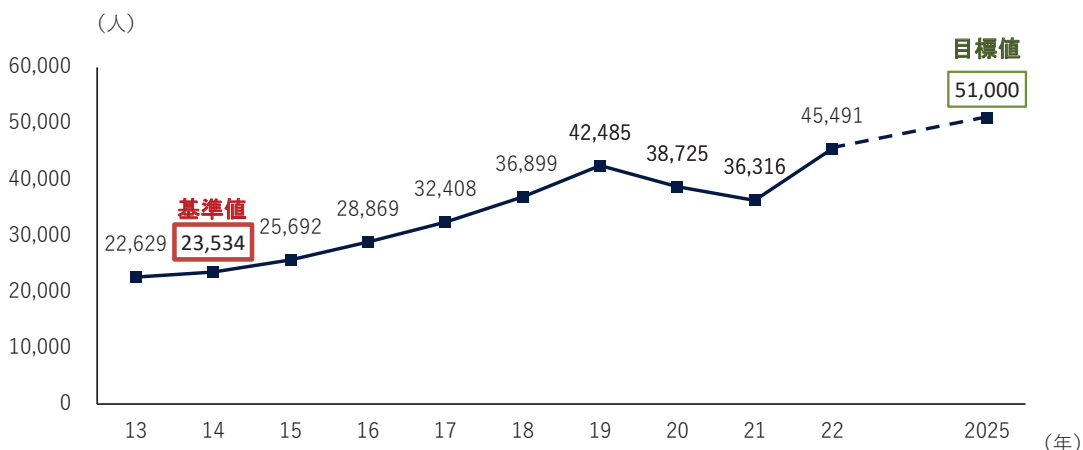
<達成度合の分析>

北海道外国人相談センターによる相談対応や多言語による情報発信を中心とした多文化共生の取組の推進により、外国人材の受入拡大や共生に向けた環境整備に努めてきたが、R2及びR3年度の実績値はコロナ禍の出入国制限の影響により、前年度から減少したものの、外国人の入国制限緩和によりR4年度は増加している。

●データ

(単位: 人)

年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
外国人居住者数	22,629	23,534	25,692	28,869	32,408	36,899	42,485	38,725	36,316	45,491
		基準値								実績値



北方領土返還要求署名数（累計）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■北方領土の早期返還と隣接地域の振興

【何を測る指標か】

北方領土返還要求運動の推進状況を測る指標

【定義・算出式】

昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計値

【出典】

北海道総務部調べ、毎年調査、4月公表

●指標の達成状況

【①現状値】※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 8,702万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 9,769万人

<目標値設定の考え方>

平成21年度(2009年度)から平成26年度(2014年度)までの北方領土返還要求署名数の年間平均値(97万人)をもとに目標値を設定している。

【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年度(2022年度) 9,332万人

<達成度合の分析>

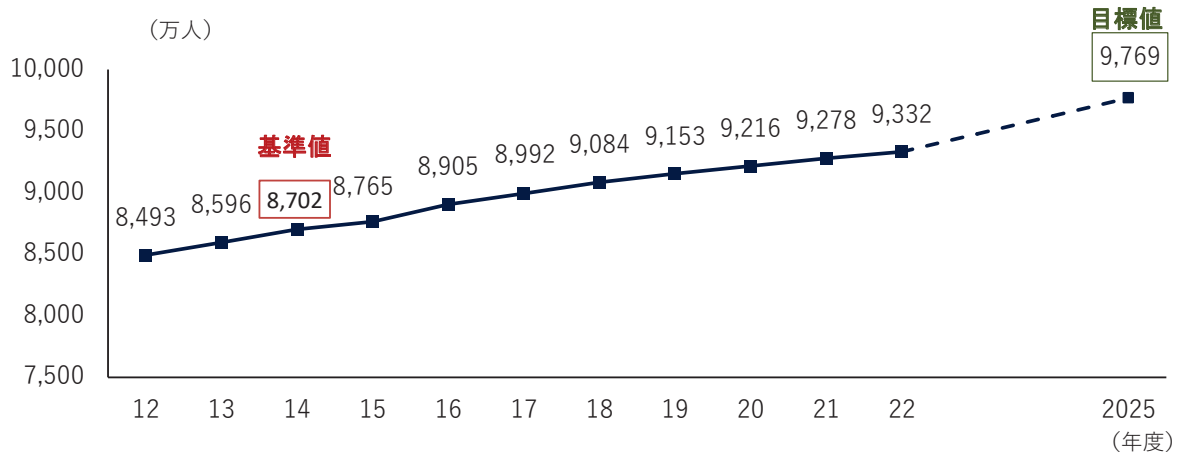
関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、概ね順調に推移。

●データ

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
署名数	8,493	8,596	8,702	8,765	8,905	8,992	9,084	9,153	9,216	9,278	9,332

(単位:万人)

基準値 (2014年度) 実績値 (2022年度)



指標名 個別施設ごとの長寿命化計画策定率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備

【何を測る指標か】

インフラの長寿命化や必要な機能の適正化など戦略的な管理を進め、維持管理・更新等に係るコストを縮減・平準化する取組の状況を測る指標

【定義・算出式】

道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合。施設の維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減・平準化を図るため、点検・診断等の結果をもとに取組の優先順位など個別施設ごとの具体的な対応を示す「個別施設ごとの長寿命化計画」を定め、計画的な取組を進めるもの。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、3月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 41.7%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 100%を維持

<目標値設定の考え方>

限られた財源の中でインフラの長寿命化や必要な機能の適正化など戦略的な管理を進め、維持管理・更新等に係るコストの縮減・平準化に取り組むため、令和3年度(2021年度)に全ての道有施設等の個別計画が策定され、個別施設計画の策定率100%を令和7年度(2025年度)まで維持することを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年度(2022年度) 100%

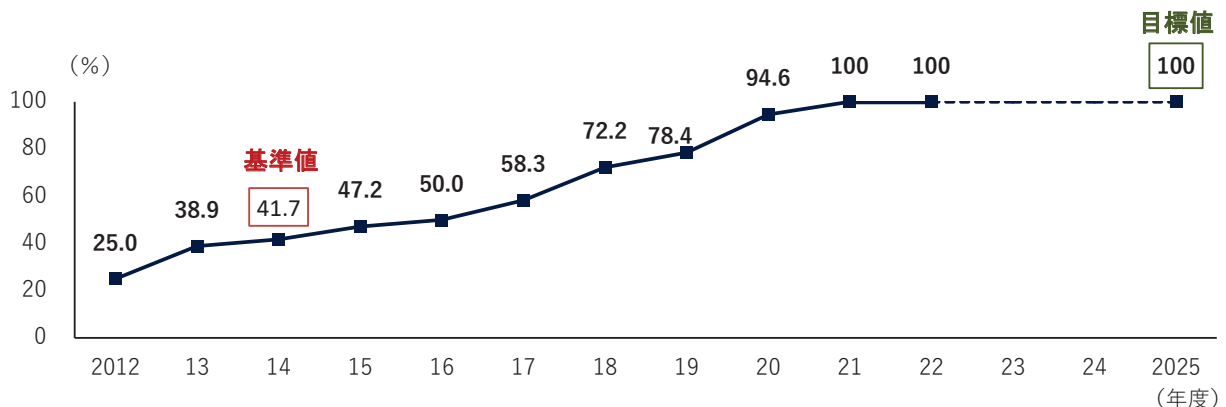
<達成度合の分析>

目標に向けて概ね順調に推移している。道が所有する施設の維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減・平準化に向け、引き続き取組を推進する。

●データ

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
策定率	25.0	38.9	41.7	47.2	50.0	58.3	72.2	78.4	94.6	100.0	100.0

基準値 実績値



道内空港の国際線利用者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■ 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成

【何を測る指標か】

航空路の拡充や空港機能の強化などによる人流の拡大状況を測る指標

【定義・算出式】

道内空港の国際線(定期便、チャーター便)利用者数

【出典】

国土交通省「空港管理状況調書」、毎年調査、8月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 205万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 380万人以上

<目標値設定の考え方>

総合政策部航空局が実施した調査において全道的に空港受入体制の更なる強化が進められた場合、令和2年度(2020年度)に380万人程度の国際線利用者数の受入が可能と算出されたことから、これ以上の利用者数とすることをめざし、目標値として設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値
令和4年度(2022年度) 93万人

<達成度合の分析>

【内的要因】新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、国際定期路線の再開・新規誘致を展開した。

【外的要因】国の水際措置の緩和により、令和4年7月のソウル線を皮切りに、順次、国際定期路線が再開した。

●データ

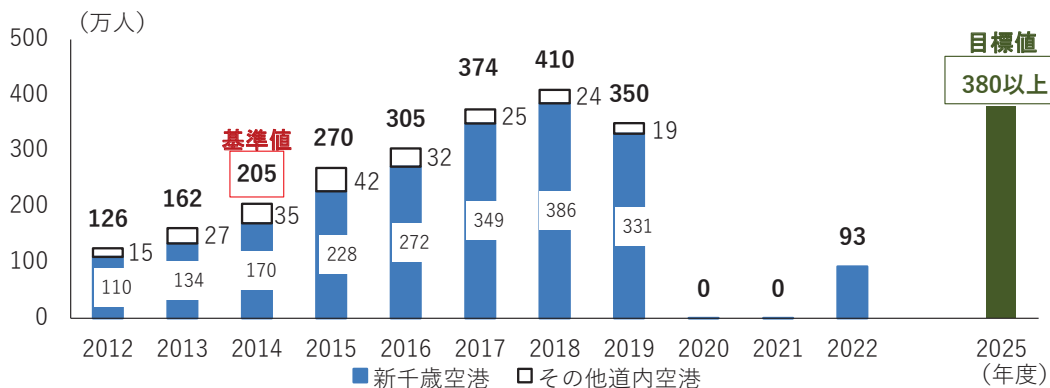
道内空港の国際線利用者数の推移

(単位: 万人)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新千歳空港	110	134	170	228	272	349	386	331	0	0	93
その他道内空港	15	27	35	42	32	25	24	19	0	0	0
合計	126	162	205	270	305	374	410	350	0	0	93

(基準値)

(実績値)



ブロードバンドサービス人口普及率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7)持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進

【何を測る指標か】

いつでも、どこでもICTを利活用できる環境の整備状況を測る指標

【定義・算出式】

ブロードバンドとは、従来のダイヤルアップ接続やISDNを使ったインターネット通信と比較して、より広域帯で高速な通信を提供する回線やサービスの総称であり、具体的には、下記の6種類に分けられる。

- ①DSL(電話線を使った高速デジタルデータ通信サービス)
- ②FTTH(光ファイバーによる超高速データ通信サービス)
- ③FWA(無線による加入者系データ通信サービス)
- ④BWA(広帯域移動無線サービス)
- ⑤CATV(テレビの有線放送サービス)
- ⑥3.9世代携帯電話(携帯電話等を用いて3.9世代移動通信システム(LTE)による通信サービス)

これら6種類の各ブロードバンドサービス人口普及率を合算して「ブロードバンドサービス人口普及率」としている。

(算出式)
各ブロードバンドサービス人口普及率=各ブロードバンドサービス契約数の総数/本道の全人口数×100(%)
ブロードバンドサービス人口普及率=各ブロードバンドサービス人口普及率の和

【出典】

総務省「北海道内のブロードバンドサービス及び携帯電話・PHSの契約状況」 四半期毎調査、概ね3ヶ月後公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 79.4%

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:150%以上を維持

<目標値設定の考え方>

ICT利活用を推進し、全国平均と同様の割合で人口普及率が増加することを目指し、目標値を設定

【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年度(2022年度) 189.2%

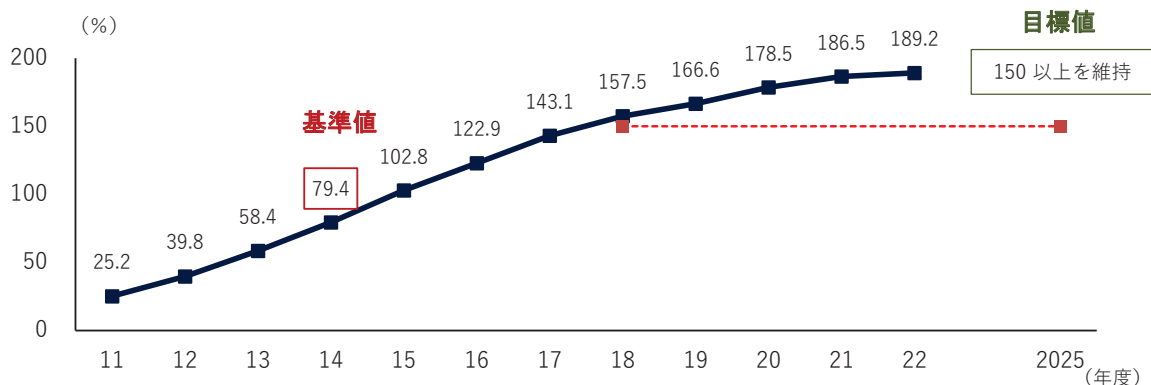
<達成度合の分析>

さらなるICTの利活用を推進するため、情報通信格差是正の促進、IoT実装に向けた取組の推進、通信施設の維持運営などに取り組むことが必要であると認識している。

●データ

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
北海道 契約数	1,387,628	2,176,735	3,178,884	4,318,113	5,551,588	6,600,860	7,640,081	8,352,078	8,777,602	9,331,766	9,660,051	9,726,334
北海道 人口普及率	25.2%	39.8%	58.4%	79.4%	102.8%	122.9%	143.1%	157.5%	166.6%	178.5%	186.5%	189.2%

基準値 実績値



指標名 ICT部門の業務継続計画が策定されている市町村の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
○中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
○小項目(政策の方向性) ■地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進

【何を測る指標か】

何らかの障害が発生した場合でも重要な業務が中断しない、また、業務が中断した場合にも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた、ICT部門の業務継続計画の策定状況を測る指標

【定義・算出式】

道内179市町村のうち、ICT部門の業務継続計画を策定している市町村の割合を算出。

【出典】

総務省「自治体DX・情報化推進概要」(毎年度調査)

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画【2021改訂版】策定時点での最新の統計数値
令和2年度(2020年度) 30.2% (全国平均値 43.6%)

【②目標値】

目標年: 令和6年度(2024年度) 目標値: 全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

策定している市町村数が全国平均を下回り、策定が進んでいないことから、全国平均値以上を目指す。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値
令和4年度(2022年度) 33.5% (全国平均値 50.0%)

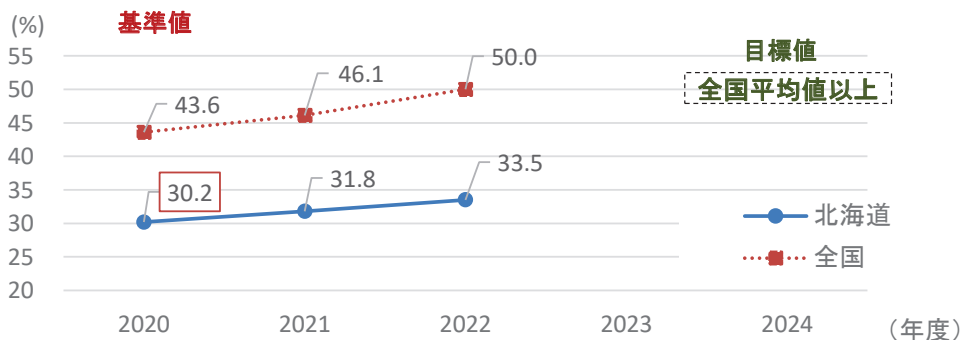
<達成度合の分析>

ICT-BCPIに係る情報提供を行い策定市町村におけるICT-BCP策定を促したことにより、策定済市町村は毎年度増加しているが、依然として全国平均を下回っていることから、災害時における迅速な復旧復興に資するため、引き続き、市町村のICT-BCPの策定支援に取り組む必要があると認識している。

●データ

(単位: %)

年度	2020	2021	2022	2023	2024
北海道	30.2	31.8	33.5		
全国	43.6	46.1	50.0		



指標名 道内IT企業従業員数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進

【何を測る指標か】

道内のIT企業の従業員数
(業種・・・受託開発ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、組込みソフトウェア業、ゲームソフトウェア業、システムハウス業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、その他関連業種)

【定義・算出式】

一般社団法人北海道IT推進協会にて毎年実施している調査を基に道内のIT企業の従業員数を算出
(調査対象事業所・・・北海道内に立地するIT企業で道内本社事業所及び道外本社企業の道内事業所)

【出典】

一般社団法人北海道IT推進協会「北海道ITレポート」(毎年度実施)

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画【2021改訂版】策定時点での最新の統計数値
令和元年度(2019年度) 22,291 人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 35,000 人

<目標値設定の考え方>

道内のデジタル人材の確保に向け、関係団体と共通の目標として2030年頃までに基準値の倍である「50,000人」の従業員数を確保することを掲げ、その中間年である2025年までに「35,000人」を確保することとした。

<算出式>

$$35,000 \div (25,000 \text{人} < 2030 \text{年までに増やす値} > \div 2) + 22,291 \text{人} (2019 \text{年の値})$$

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 23,019 人

<達成度合の分析>

数値としては、前年度に比べ、微増となっている。デジタル技術の実装による地域課題解決に向け、知識とリテラシーを備えたデジタル人材の育成・確保は重要であり、引き続き、産学官で連携し、取組を進めてまいる。

●データ

(単位:人)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
北海道	22,291	22,792	23,019				

